

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・一般事務

コード	名 称	
事業名	2043	障害者介護給費等支給審査会運営事業
基本施策	5	障がいのある人等の自立した生活を支える

担当部課名	高齢障害課
作成者氏名	榎 光裕
連絡先	22-9657

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)	
事業の目的	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費等を受給しようとする市民	公正公平な認定結果を導くことにより、適正な認定に基づく障害者自立支援法に基づく自立支援給付が受給できる。	
	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から障害者自立支援法に基づく自立支援給付を受給する場合は、認定を受ける必要がある。伊賀市においては、約300名の方がサービスを受けているが、平成18年9月までには認定調査を実施し、障害程度区分認定の決定をする必要がある。審査会委員については、医師をはじめ、障害者福祉関係者等をはじめとする専門家とする。平成18年度については、上半期に審査が集中することから平成18年9月までに3合議体×5回×20名=300名を目標とし、平成18年10月以降は1月に1回程度の開催を予定している。		
本年度事業内容			
開始年度	平成 18 年度	終了年度	平成 年度
根拠法令・要綱等 伊賀市障害者介護給付費等の支給に関する審査会の委			

投入資源

		H18	H19	H20
投入人員	正規職員	1.0	1.0	1.0
	人件費合計(A)	7,200	7,200	7,200
支出内訳(千円)	事業費(B)	1,988	642	642
	報酬	1,894	632	632
	その他	94	10	10
	合計(A+B)	9,188	7,842	7,842
財源内訳(千円)	特定財源			
	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源	9,188	7,842	7,842	
上記 ~ に関する特記事項 (H18)【報酬】委員長23,600円×3合議体×6回、委員20,400円×4人×3合議体×6回 (H19)隔月1回1合議体程度開催予定				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 18 年度	年度
認定審査件数	人	300	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
認定調査の結果が適正であると感じる市民の割合	認定調査数を分母とし、不服申立の件数を分子とする。	%	0

評価	必要性	4	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月までに現在のサービス受給者は認定を受ける必要がある。また平成18年10月以降も新規申請者に対する対応が必要となる。
評価	有効性	4	市が直接関与する必要がある。
	効率性	3	介護保険法による審査会業務と似通っているため、また本制度が将来的に介護保険法への制度移行することが検討されていることも考慮すると、認定調査業務を含めて、介護保険課と業務を同じくした方が効率的。将来の機構改革見直し時に、検討が必要である。

総合評価
A